

第2節 世界貿易の変化や最近の海外経済の動向が日本経済に与える影響

本節では、世界貿易の長期的な動向を概観した上で、最近の注目すべき海外経済の動向として、中国経済の緩やかな減速や米中間の通商問題、英国のEU離脱問題、アメリカ・メキシコ・カナダの新たな協定（USMCA）などが日本経済にどのような影響を与えるのかについて分析する。また、2018年末から2019年初にかけて発効したTPP11や日EU・EPA（日EU経済連携協定）などの経済連携協定による日本の貿易への影響についても確認する。

1 長期的にみた世界貿易の動向

● グローバル・バリュー・チェーンの進展とともに、世界貿易量が急速に拡大

世界貿易が拡大してきた背景について、歴史を振り返ると、国際貿易量や資本・労働の国際的な移動の飛躍的な増大を伴う「経済のグローバル化」ないし「国際経済の統合」と呼ばれる現象は、生産立地と消費地を分化する国際分業として始まり、関税障壁の撤廃等による国際貿易の自由化と遠距離輸送費用の低下が、多国籍企業の事業をコスト面で有利な立地に移動・集中させたことが指摘されている¹⁸。これに対し、1990年代後半になると、情報通信技術の発展に伴い、生産立地と消費地の分化という国際分業の型は変化し始め、多国籍企業は生産工程の各段階を世界各地にコストの低減に資するように最適に配置することで、グローバル・バリュー・チェーン（GVC：Global Value Chain）と呼ばれる国際生産ネットワークを構築するようになった。

GVCの深化・発展によるグローバル化の進展は、各地における生産工程で産出された中間財の貿易の拡大をもたらしただけでなく、GVCを各地に構築するために必要な資本財の貿易も増加させたことから、世界貿易の伸びを加速することになった。世界貿易量の動向をみると、1980年代から1990年代半ばにかけては、世界貿易の伸びは世界GDPの伸びをやや下回っていたが、1990年代後半以降は、世界貿易の伸びが世界GDPの伸びを大きく上回って拡大し、特に2000年代に入ってから一段と加速した（第3-2-1図（1））。この間、GVCへの参加度をみると、1990年代半ばから2000年代半ばにかけて急速に上昇しており、世界貿易が加速した時期と重なっている。また、1990年代後半以降の世界貿易の伸びには、1995年にWTO（世界貿易機関）が発足¹⁹し、中国がWTOに加盟するなど、自由貿易の促進に関する国際的な取組

注

(18) 加藤・永沼（2013）を参照。

(19) WTOは、自由貿易の促進等のために設立された戦後初めての国際機関であるが、それ以前においても、実際にはGATT（General Agreement on Tariffs and Trade：関税と貿易に関する一般協定）体制がそうした役割を果たしてきた。GATTは、戦前の保護主義的貿易政策やブロック経済化が第二次世界大戦の一因となったという反省に立ち、自由貿易体制を実現させるために締結された国際協定であり、1947年に23か国間で締結され、1948年に発効・発足した後（日本は1955年に加盟）、数次に亘るラウンド交渉（①ディロン・ラウンド＜1960年～61年＞、②ケネディ・ラウンド＜1964年～67年＞、③東京ラウンド＜1973年～79年＞、④ウルグアイ・ラウンド＜1986年～94年＞）を経た後、その全ての機能が、1995年に設立されたWTOに承継された（詳細は、宮崎ほか[2012]を参照）。

が進んだことや、世界の各地で自由貿易協定や経済連携協定の締結が進展した結果、平均関税率がこの20年間で大きく低下したことも追い風になったと考えられる（第3-2-1図（2））。

他方で、近年の世界貿易の動向をみると、2017年に伸びが高まった後、2018年に入ってから、中国経済の緩やかな減速や、米中間の関税率引上げの動きなど通商問題の動向を反映して、貿易の伸びが鈍化している。こうした背景について、「経済政策不確実性指数」(Economic Policy Uncertainty Index)²⁰の動向をみると、2016年の英国のEU離脱に関する国民投票の時点で大きく上昇した後、しばらくの間は低下していたが、2018年以降は再び上昇傾向で推移しており、米中間の通商問題の動向等が影響していると考えられる（第3-2-1図（3））。

過去において、グローバルな不確実性の高まりによって、世界貿易量や日本の輸出がどのような影響を受けたのかを検証するため、2000年第1四半期から2018年第2四半期までのデータを用い、①経済政策不確実性指数、②世界株価、③世界貿易量、④円の実質実効為替レート、⑤日本の輸出数量、の5変数からなるVARモデルを推計し、グローバルな不確実性の変動による、世界貿易量や我が国の輸出への影響について分析した結果をみてみよう²¹。推計されたインパルス応答をみると、グローバルな不確実性の高まりは、世界貿易量の減少をもたらし、日本の輸出を一時的に下押しする姿がみてとれる（付図3-2）。

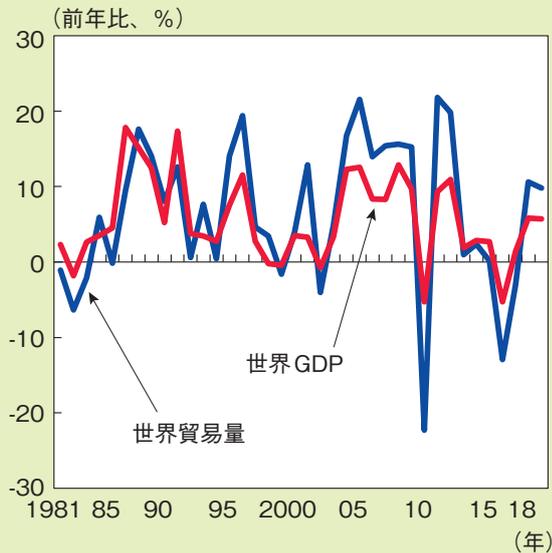
注 (20) 経済政策不確実性指数とは、Baker, Bloom and Davis (2016) によって作成された指標で、主要新聞における経済政策の不確実性に関連する報道件数や、エコノミストの経済・物価見通しのばらつきなどに基づき、人々が感じる不確実性の度合いを定量的に測定したもの。

(21) この分析は、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2019a) からの引用である。推計方法及び結果の詳細は、同文献を参照。

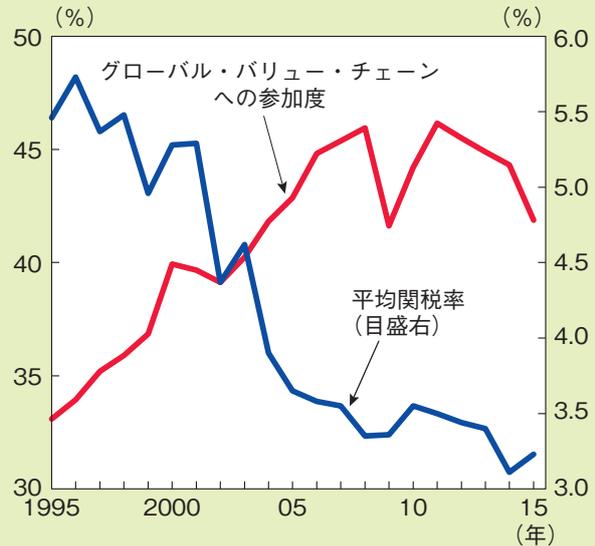
第3-2-1図 世界貿易量の長期的な動向とグローバル・バリュー・チェーンの進展

グローバル・バリュー・チェーンの進展とともに、世界貿易量が急速に拡大

(1) 世界貿易量と世界GDPの推移



(2) 平均関税率とグローバル・バリュー・チェーンへの参加度の推移



(3) 経済政策不確実性指数

(2015年=100)



- (備考) 1. WTO、IMF (2019a)、Bloombergにより作成。
 2. (1) について、世界貿易量 (輸出額)、世界GDPは、ともに名目の値。
 3. (2) について、平均関税率は農業、鉱業、製造業における平均。グローバル・バリュー・チェーンへの参加度は、OECDが公表しているGlobal Value Chain Indexの値。
 4. (3) の経済政策不確実性指数はグローバルEPU。直近は2019年5月。